

廣豐實業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季
(股票代碼 1416)

公司地址：臺北市大安區敦化南路 2 段 97 號 28 樓
電 話：(02)2704-8111

廣豐實業股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 65
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 45
	(七) 關係人交易	45 ~ 46
	(八) 質押之資產	46
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	47	
(十一)	重大之期後事項	47	
(十二)	其他	48	~ 61
(十三)	附註揭露事項	61	~ 62
(十四)	營運部門資訊	62	~ 65



資誠

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24002318 號

廣豐實業股份有限公司 公鑒：

前言

廣豐實業股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達廣豐實業股份有限公司及子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

賴宗義

賴宗義

會計師

支秉鈞

支秉鈞



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號
前財政部證券暨期貨管理委員會
核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 1 3 年 1 1 月 8 日

~4~

廣豐實業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 146,452	3	\$ 233,146	5	\$ 134,171	3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)及八						
	資產—流動		92,970	2	81,165	2	20,603	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)						
	流動		25,299	-	15,990	-	15,990	-
1140	合約資產—流動	六(二十)	12,687	-	10,384	-	7,854	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	34,083	1	28,053	1	31,395	1
1200	其他應收款		11,980	-	58,934	1	34,275	1
1220	本期所得稅資產		4,212	-	4,190	-	260	-
130X	存貨	六(六)及八	629,621	12	629,621	14	629,621	14
1410	預付款項		8,770	-	8,320	-	9,436	-
1470	其他流動資產		890	-	33	-	15	-
11XX	流動資產合計		<u>966,964</u>	<u>18</u>	<u>1,069,836</u>	<u>23</u>	<u>883,620</u>	<u>20</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		253,818	5	-	-	-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)及八						
	量之金融資產—非流動		3,950,681	74	3,205,820	70	3,273,403	73
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)						
	非流動		5,000	-	5,000	-	5,000	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	15,345	-	16,180	-	34,167	1
1755	使用權資產	六(八)	18,062	-	25,960	1	29,504	1
1780	無形資產	六(九)	63,895	1	67,614	1	69,600	1
1840	遞延所得稅資產		90,378	2	120,147	3	146,686	3
1900	其他非流動資產	六(十)及八	16,640	-	82,885	2	40,790	1
15XX	非流動資產合計		<u>4,413,819</u>	<u>82</u>	<u>3,523,606</u>	<u>77</u>	<u>3,599,150</u>	<u>80</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,380,783</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,593,442</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,482,770</u>	<u>100</u>

(續次頁)

廣豐實業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日及民國112年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日				
			金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)及八	\$	160,000	3	\$	40,000	1	\$	-	-
2110	應付短期票券	六(十二)及八		164,843	3		19,985	-		-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十三)		-	-		56,783	1		7,542	-
2130	合約負債—流動	六(二十)及七		50,619	1		43,341	1		42,031	1
2150	應付票據			37	-		-	-		32	-
2170	應付帳款			7,135	-		6,201	-		4,844	-
2219	其他應付款—其他			41,350	1		120,423	3		40,135	1
2230	本期所得稅負債			2,817	-		4,598	-		2,901	-
2280	租賃負債—流動			14,866	-		14,492	-		14,440	1
2399	其他流動負債—其他			2,131	-		1,735	-		1,618	-
21XX	流動負債合計			443,798	8		307,558	6		113,543	3
非流動負債											
2540	長期借款	六(十四)及八		685,238	13		585,223	13		574,330	13
2570	遞延所得稅負債			206,998	4		124,484	3		145,871	3
2580	租賃負債—非流動			3,771	-		12,250	-		15,892	-
2600	其他非流動負債			573	-		573	-		573	-
25XX	非流動負債合計			896,580	17		722,530	16		736,666	16
2XXX	負債總計			1,340,378	25		1,030,088	22		850,209	19
權益											
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十六)									
3110	普通股股本			1,853,422	35		1,853,422	40		1,853,422	41
資本公積		六(十七)									
3200	資本公積			50,076	1		50,079	1		50,079	2
保留盈餘		六(十八)									
3310	法定盈餘公積			425,230	8		415,698	9		415,698	9
3320	特別盈餘公積			76,252	1		76,252	2		76,252	2
3350	未分配盈餘			957,842	18		933,428	20		956,554	21
其他權益		六(十九)									
3400	其他權益			607,789	11		165,475	4		213,178	5
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			3,970,611	74		3,494,354	76		3,565,183	80
36XX	非控制權益			69,794	1		69,000	2		67,378	1
3XXX	權益總計			4,040,405	75		3,563,354	78		3,632,561	81
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
重大之期後事項		十一									
3X2X	負債及權益總計		\$	5,380,783	100	\$	4,593,442	100	\$	4,482,770	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賀錫敬



經理人：黃麗玲



會計主管：陳素靜



廣豐實業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113年7月1日 至9月30日		112年7月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日		112年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)及七	\$ 83,671	100	\$ 69,900	100	\$ 239,001	100	\$ 212,254	100
5000 營業成本	六(二十五)(二十六)	(52,922)	(63)	(44,902)	(64)	(150,360)	(63)	(138,250)	(65)
5900 營業毛利		30,749	37	24,998	36	88,641	37	74,004	35
營業費用	六(二十五)(二十六)								
6100 推銷費用		(301)	-	(332)	(1)	(1,053)	(1)	(1,931)	(1)
6200 管理費用		(29,870)	(36)	(28,264)	(40)	(84,417)	(35)	(84,913)	(40)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(3,490)	(4)	(496)	(1)	(3,390)	(1)	(559)	-
6000 營業費用合計		(33,661)	(40)	(29,092)	(42)	(88,860)	(37)	(87,403)	(41)
6900 營業損失		(2,912)	(3)	(4,094)	(6)	(219)	-	(13,399)	(6)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	6,837	8	1,869	3	18,833	8	3,070	1
7010 其他收入	六(二十二)	102,321	122	135,771	194	145,438	61	145,994	69
7020 其他利益及損失	六(二十三)	(42,999)	(51)	1,499	2	16,929	7	29,742	14
7050 財務成本	六(二十四)	(4,202)	(5)	(2,068)	(3)	(9,971)	(4)	(5,681)	(3)
7000 營業外收入及支出合計		61,957	74	137,071	196	171,229	72	173,125	81
7900 稅前淨利		59,045	71	132,977	190	171,010	72	159,726	75
7950 所得稅費用	六(二十七)	(14,081)	(17)	(12,343)	(18)	(35,009)	(15)	(34,632)	(16)
8200 本期淨利		\$ 44,964	54	\$ 120,634	172	\$ 136,001	57	\$ 125,094	59
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		\$ 75,658	91	(\$ 277,519)	(397)	\$ 486,146	204	(\$ 150,658)	(71)
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十七)	(12,228)	(15)	8,182	12	(92,375)	(39)	(8,754)	(4)
8310 不重分類至損益之項目總額		63,430	76	(269,337)	(385)	393,771	165	(159,412)	(75)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十九)	(47,289)	(57)	56,640	81	44,458	18	84,694	40
8367 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益淨額	六(三)	2,168	3	(2,846)	(4)	11,572	5	(2,846)	(2)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十七)	(433)	(1)	189	-	(2,503)	(1)	189	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(45,554)	(55)	53,983	77	53,527	22	82,037	38
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 17,876	21	(\$ 215,354)	(308)	\$ 447,298	187	(\$ 77,375)	(37)
8500 本期綜合損益總額		\$ 62,840	75	(\$ 94,720)	(136)	\$ 583,299	244	\$ 47,719	22
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 42,163	51	\$ 118,115	168	\$ 121,633	51	\$ 118,229	56
8620 非控制權益		2,801	3	2,519	4	14,368	6	6,865	3
合計		\$ 44,964	54	\$ 120,634	172	\$ 136,001	57	\$ 125,094	59
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 60,039	72	(\$ 97,239)	(140)	\$ 568,931	238	\$ 40,854	19
8720 非控制權益		2,801	3	2,519	4	14,368	6	6,865	3
合計		\$ 62,840	75	(\$ 94,720)	(136)	\$ 583,299	244	\$ 47,719	22
每股盈餘	六(二十八)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.23		\$ 0.64		\$ 0.66		\$ 0.64	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.23		\$ 0.64		\$ 0.66		\$ 0.64	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賀錫敬

經理人：黃麗玲

會計主管：陳素靜

廣豐實業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公	司業主之權	益												
			保	留	盈	餘	其	他	權	益					
											國外營運機構財務報表換算之兌換差	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	總	非控制權益	權
普通股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	差	額	價	損	益	總	非控制權益	權	益	總	額
	\$1,853,422	\$ 43,767	\$ 406,305	\$ 76,450	\$ 940,173	\$ 132,396	\$ 158,157	\$3,610,670	\$ 66,419	\$3,677,089					
六(十九)	-	-	-	-	118,229	-	-	118,229	6,865	125,094					
	-	-	-	-	-	84,694	(162,069)	(77,375)	-	(77,375)					
	-	-	-	-	118,229	84,694	(162,069)	40,854	6,865	47,719					
六(十八)	-	-	9,393	-	(9,393)	-	-	-	-	-					
六(十八)	-	-	-	-	(92,671)	-	-	(92,671)	-	(92,671)					
	-	-	-	(198)	198	-	-	-	-	-					
六(十七)	-	-	-	-	18	-	-	18	-	18					
	-	6,312	-	-	-	-	-	6,312	-	6,312					
	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,906)	(5,906)					
	\$1,853,422	\$ 50,079	\$ 415,698	\$ 76,252	\$ 956,554	\$ 217,090	(\$ 3,912)	\$3,565,183	\$ 67,378	\$3,632,561					
六(十九)	\$1,853,422	\$ 50,079	\$ 415,698	\$ 76,252	\$ 933,428	\$ 139,473	\$ 26,002	\$3,494,354	\$ 69,000	\$3,563,354					
	-	-	-	-	121,633	-	-	121,633	14,368	136,001					
	-	-	-	-	-	44,458	402,840	447,298	-	447,298					
	-	-	-	-	121,633	44,458	402,840	568,931	14,368	583,299					
六(十八)	-	-	9,532	-	(9,532)	-	-	-	-	-					
六(十八)	-	-	-	-	(92,671)	-	-	(92,671)	-	(92,671)					
六(三)	-	-	-	-	4,984	-	(4,984)	-	-	-					
六(十七)	-	(3)	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)					
	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,574)	(13,574)					
	\$1,853,422	\$ 50,076	\$ 425,230	\$ 76,252	\$ 957,842	\$ 183,931	\$ 423,858	\$3,970,611	\$ 69,794	\$4,040,405					

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賀錫敬

經理人：黃麗玲

會計主管：陳素靜

廣 豐 實 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨利	\$ 171,010	\$ 159,726
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十五) 12,764	12,515
攤銷費用	六(二十五) 8,713	9,955
預期信用減損損失	十二(二) 3,390	559
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之利益	六(二十三) (12,786)	(2,293)
利息費用	六(二十四) 9,971	5,681
利息收入	六(二十一) (18,833)	(3,070)
股利收入	六(二十二) (145,053)	(145,883)
清算損失	六(二十三) -	37
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十三) -	(570)
金融資產迴轉利益	六(二十三) (5)	(15)
存貨迴轉利益	六(六) -	(21,373)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
合約資產	(2,303)	3,763
應收帳款	(9,420)	(10,317)
其他應收款	1,344	19,747
存貨	-	39,158
預付款項	(1,307)	(5,448)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	7,278	19,888
應付票據	37	8
應付帳款	934	(2,899)
其他應付款	(79,976)	(15,184)
其他應付款-關係人	-	1,240
其他流動負債	396	(750)
負債準備	-	(114)
營運產生之現金(流出)流入	(53,846)	64,361
收取之利息	9,132	1,578
收取之股利	145,053	145,883
支付之利息	(9,069)	(2,188)
支付之所得稅	(16,282)	(11,687)
營業活動之淨現金流入	74,988	197,947

(續 次 頁)

廣 豐 實 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量		
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 266,968)	(\$ 283,653)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	26,258	443
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(13,799)	(5,990)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	4,490	4,000
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(4,182,098)	(2,993,202)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	3,919,516	2,987,344
取得不動產、廠房及設備	(780)	(789)
處分不動產、廠房及設備	-	1,092
取得無形資產	(4,994)	(5,160)
存出保證金增加	(1,110)	(37,899)
存出保證金減少	87,119	52,638
其他非流動資產減少	-	3,654
被投資公司清算退回股款	1,026	-
投資活動之淨現金流出	(431,340)	(277,522)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	987,009	10,000
短期借款減少	(867,009)	(10,000)
應付短期票券增加	1,587,831	-
應付短期票券減少	(1,442,973)	-
舉借長期借款	100,015	42,084
償還長期借款	-	(26,891)
透過損益按公允價值衡量之金融負債增加	-	195,014
透過損益按公允價值衡量之金融負債減少	(12,512)	(187,116)
發放現金股利 六(十八)	(92,671)	(92,671)
存入保證金減少 六(二十九)	-	(515)
租賃本金償還 六(二十九)	(11,356)	(10,706)
逾期未領股利轉列資本公積 六(十七)	-	6,312
支付股東逾期未領股利 六(十七)	(3)	-
非控權益變動-發放現金股利	(13,849)	(3,006)
籌資活動之淨現金流入(流出)	234,482	(77,495)
匯率變動對現金及約當現金之影響	35,176	(19,903)
本期現金及約當現金減少數	(86,694)	(176,973)
期初現金及約當現金餘額	233,146	311,144
期末現金及約當現金餘額	\$ 146,452	\$ 134,171

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賀錫敬



經理人：黃麗玲



會計主管：陳素靜



廣豐實業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

廣豐實業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 57 年 6 月設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為住宅及大樓開發租售業、不動產買賣業、資訊軟體服務及電子資訊供應服務等業務。本公司股票自民國 65 年 4 月 20 日起於臺灣證券交易所掛牌上市交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 11 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	
(三) <u>國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響</u>	

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

2. 國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」

此準則允許合格子公司適用減少揭露要求之 IFRS 會計準則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
本公司	寶豐資產管理(股)公司	資產管理	100%	100%	100%	-
"	廣豐海外開發(股)公司	一般投資	100%	100%	100%	-
"	百商數位科技(股)公司	資訊軟體服務	51%	51%	51%	-
"	星系數位(股)公司	資訊軟體服務	51%	51%	51%	-
星系公司	數碼證券投資顧問(股)公司	證券投資顧問	100%	100%	100%	-

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本公司於損益認列股利收入。
 - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值衡量加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

本公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

包括營建用地及待售房地等，係以取得成本為入帳基礎，並將在建房地期間有關之利息資本化，存貨依成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至可供銷售尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。

2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	50年～55年
辦公設備	3年～5年
其他設備	3年～5年
租賃改良	2年～5年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十七) 無形資產

1. 電腦軟體係以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。
2. 商譽係因企業合併採收購法而產生。
3. 專利權採直線法攤銷，攤銷年限為 10 年。
4. 客戶關係採直線法攤銷，攤銷年限為 3~4 年。
5. 專門技術採直線法攤銷，攤銷年限為 15 年。

(十八) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 定期估計商譽之可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期償還時，除列金融負債。

(二十三) 非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

1. 非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
2. 嵌入衍生工具之金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款決定整體混合工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。
3. 嵌入衍生工具之非金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款判斷嵌入式衍生工具與主契約之經濟特性及風險是否緊密關聯，以決定是否分離處理。當屬緊密關聯時，整體混合工具依其性質按適當之準則處理。當非屬緊密關聯時，衍生工具與主契約分離，按衍生工具處理，主契約依其性質按適當之準則處理；或整體於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。

(二十四) 負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分配案後，始就實際盈餘之分配情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十七)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八)股利分配

分配予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九)收入認列

1. 出售房地收入

本集團主要業務為經營土地開發及銷售房地，於不動產之控制移轉予客戶時認列收入。對於已簽約之銷售房地合約，基於合約條款之限制，該不動產對本集團沒有其他用途，但直至不動產之法定所有權移轉客戶時，本集團始對合約款項具可執行權利，因此於法定所有權及控制權移轉予客戶之時點認列收入。

2. 資訊軟體服務收入

(1)本集團提供資訊軟體設計、導入及維護等相關服務。服務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。收入係以資產負債表日止已實際提供之服務佔全部應提供服務之比例認列。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

(2)本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

(三十)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計估計值與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質判定對客戶承諾之性質究係由其本身提供特定商品或勞務之履約義務(即本集團為主理人)，或係為另一方安排提供該等商品或勞務之履約義務(即本集團為代理人)。當本集團於移轉特定商品或勞務予客戶前，控制該商品或勞務，則本集團為主理人，就移轉特定商品或勞務之預期有權取得之對價總額認列收入。若特定商品或勞務移轉予客戶前，本集團並未控制該等商品或勞務，則本集團為代理人，係為另一方提供特定商品或勞務予客戶作安排，就此安排有權取得之任何收費或佣金認列為收入。

本集團依據下列指標判定於特定商品或勞務移轉予客戶前控制該商品或勞務：

- a. 對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
- b. 於特定商品或勞務移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險。
- c. 對特定商品或勞務具有訂定價格之裁量權。

(二)重要會計估計值及假設

1. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(九)之說明。

民國 113 年 9 月 30 日，本集團認列之商譽為\$32,583。

2. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)。

民國 113 年 9 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為\$1,572,193。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,474	\$ 1,487	\$ 1,502
支票存款及活期存款	127,578	144,419	96,641
定期存款	17,400	87,240	36,028
合計	<u>\$ 146,452</u>	<u>\$ 233,146</u>	<u>\$ 134,171</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允			
價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 10,631	\$ 8,374	\$ 16,553
衍生工具	-	9,692	3,572
結構型商品	66,399	62,540	-
國內可轉換公司債(混			
合工具)	11,390	-	-
受益憑證	1,704	-	-
	90,124	80,606	20,125
評價調整	2,846	559	478
合計	<u>\$ 92,970</u>	<u>\$ 81,165</u>	<u>\$ 20,603</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
特別股股票(債務工具)	\$ 250,000	\$ -	\$ -
評價調整	3,818	-	-
合計	<u>\$ 253,818</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於利益(損失)之明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允		
價值衡量之金融資產		
權益工具	(\$ 6,689)	(\$ 7,110)
衍生工具	18,694	3,188
結構型商品	(2,147)	-
混合工具	(525)	-
受益憑證	219	-
債務工具	1,846	-
合計	<u>\$ 11,398</u>	<u>(\$ 3,922)</u>

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允		
價值衡量之金融資產		
權益工具	\$ 10,129	\$ 4,839
衍生工具	7,645	(6,067)
結構型商品	1,498	-
混合工具	(504)	-
受益憑證	219	-
債務工具	3,818	-
合計	<u>\$ 22,805</u>	<u>(\$ 1,228)</u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

	113年9月30日	
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
期貨交易	<u>\$ -</u>	-

	112年12月31日	
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
期貨交易	<u>\$ 9,692</u>	112. 11. 15~113. 1. 17

	112年9月30日	
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
期貨交易	<u>\$ 3,572</u>	112. 9. 15~112. 10. 28

期貨交易

本集團簽訂之期貨交易係股價指數期貨，係為獲取價差。

民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日期貨帳戶中留存之保證金餘額分別計\$513、\$19,765 及\$20,996，其中超額保證金餘額分別計\$513、\$10,073 及\$17,424。

3. 本集團將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供做為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
非流動項目：			
債務工具			
國外公司債	\$ 451,558	\$ 239,456	\$ 240,296
評價調整	9,568	(2,004)	(2,846)
匯率變動影響數	(427)	(1,935)	1,219
小計	<u>460,699</u>	<u>235,517</u>	<u>238,669</u>
權益工具			
國外上市股票	1,205,469	1,205,469	1,205,469
國外未上市股票			
香港商Fulcrest Limited	1,079,212	1,079,212	1,079,212
其他	16,000	16,000	16,000
國內上市櫃股票	551,084	570,201	570,201
國內未上市櫃股票	9,954	9,954	9,954
評價調整	522,663	35,068	10,393
匯率變動影響數	<u>105,600</u>	<u>54,399</u>	<u>143,505</u>
小計	<u>3,489,982</u>	<u>2,970,303</u>	<u>3,034,734</u>
合計	<u>\$ 3,950,681</u>	<u>\$ 3,205,820</u>	<u>\$ 3,273,403</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資及為穩定收取股利之國內外上市櫃、未上市櫃股票投資及國外公司債分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$3,950,681、\$3,205,820 及\$3,273,403。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ 82,091	(\$ 277,519)
累積利益因除列轉列保留		
盈餘	\$ 4,984	\$ -
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 101,769	\$ 134,155

<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ 2,168	(\$ 2,846)
認列於損益之利息收入	\$ 3,382	\$ 1,053

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ 492,579	(\$ 150,658)
累積利益因除列轉列保留		
盈餘	\$ 4,984	\$ -
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 144,194	\$ 139,583

<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ 11,572	(\$ 2,846)
認列於損益之利息收入	\$ 12,628	\$ 1,053

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$3,950,681、\$3,205,820 及 \$3,273,403。

4. 本集團將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目：			
定期存款	\$ 25,299	\$ 15,990	\$ 15,990
非流動項目：			
定期存款	5,000	5,000	5,000
合計	<u>\$ 30,299</u>	<u>\$ 20,990</u>	<u>\$ 20,990</u>

1. 攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 160</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 222</u>	<u>\$ 259</u>

2. 本集團評估上述金融資產無重大預期信用風險。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$30,299、\$20,990 及 \$20,990。

(五) 應收帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收帳款	\$ 38,525	\$ 29,105	\$ 32,159
減：備抵損失	(4,442)	(1,052)	(764)
	<u>\$ 34,083</u>	<u>\$ 28,053</u>	<u>\$ 31,395</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
未逾期	\$ 29,858	\$ 25,616	\$ 29,543
30天內	4,311	1,265	1,871
31~90天	514	-	20
91~180天	2,192	1,500	725
181天以上	1,650	724	-
	<u>\$ 38,525</u>	<u>\$ 29,105</u>	<u>\$ 32,159</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之應收帳款餘額為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款項餘額為\$21,842。

3. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
待售房地	\$ 129,597	\$ 129,597	\$ 129,597
營建用地	500,024	500,024	500,024
合計	<u>\$ 629,621</u>	<u>\$ 629,621</u>	<u>\$ 629,621</u>

1. 待售房地

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
八德市大智段	\$ 17,811	\$ 17,811	\$ 17,811
淡水樹林口段	219,300	219,300	219,300
八德市桃德段與前程段	1,029	1,029	1,029
桃園中路段	666	666	666
小計	238,806	238,806	238,806
減：備抵存貨跌價損失	(109,209)	(109,209)	(109,209)
合計	<u>\$ 129,597</u>	<u>\$ 129,597</u>	<u>\$ 129,597</u>

2. 營建用地

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
營建用地	\$ 509,757	\$ 509,757	\$ 509,757
減：備抵存貨跌價損失	(9,733)	(9,733)	(9,733)
合計	<u>\$ 500,024</u>	<u>\$ 500,024</u>	<u>\$ 500,024</u>

3. 本集團當期認列為銷貨成本之金額：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
租賃成本	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 13</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
出售房地成本	\$ -	\$ 39,158
存貨迴轉利益	- (	21,373)
租賃成本	37	37
合計	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 17,822</u>

4. 本集團民國 112 年度因出售部分待售房地庫存而產生存貨迴轉利益\$21,373。

5. 本集團將存貨提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(七) 不動產、廠房及設備

113年							
	土地	房屋及建築	辦公設備	其他設備	出租資產- 房屋及建築	租賃改良	合計
1月1日							
成本	\$ 7,713	\$ 4,628	\$ 5,408	\$ 615	\$ 2,442	\$ 7,371	\$ 28,177
累計折舊	-	(1,348)	(4,987)	(536)	(985)	(4,141)	(11,997)
	<u>\$ 7,713</u>	<u>\$ 3,280</u>	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 1,457</u>	<u>\$ 3,230</u>	<u>\$ 16,180</u>
1月1日	\$ 7,713	\$ 3,280	\$ 421	\$ 79	\$ 1,457	\$ 3,230	\$ 16,180
增添	-	-	-	127	-	653	780
資產處分成本	-	-	(315)	-	-	(140)	(455)
處分日之累計折舊餘額	-	-	315	-	-	140	455
折舊費用	-	(88)	(90)	(44)	(37)	(1,356)	(1,615)
9月30日	<u>\$ 7,713</u>	<u>\$ 3,192</u>	<u>\$ 331</u>	<u>\$ 162</u>	<u>\$ 1,420</u>	<u>\$ 2,527</u>	<u>\$ 15,345</u>
9月30日							
成本	\$ 7,713	\$ 4,628	\$ 5,093	\$ 742	\$ 2,442	\$ 7,884	\$ 28,502
累計折舊	-	(1,436)	(4,762)	(580)	(1,022)	(5,357)	(13,157)
	<u>\$ 7,713</u>	<u>\$ 3,192</u>	<u>\$ 331</u>	<u>\$ 162</u>	<u>\$ 1,420</u>	<u>\$ 2,527</u>	<u>\$ 15,345</u>

112年							
	土地	房屋及建築	辦公設備	其他設備	出租資產- 房屋及建築	租賃改良	合計
1月1日							
成本	\$ 22,489	\$ 8,307	\$ 8,510	\$ 615	\$ 2,442	\$ 10,362	\$ 52,725
累計折舊	-	(1,872)	(7,477)	(485)	(935)	(6,188)	(16,957)
	<u>\$ 22,489</u>	<u>\$ 6,435</u>	<u>\$ 1,033</u>	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 1,507</u>	<u>\$ 4,174</u>	<u>\$ 35,768</u>
1月1日	\$ 22,489	\$ 6,435	\$ 1,033	\$ 130	\$ 1,507	\$ 4,174	\$ 35,768
增添	-	-	190	599	-	-	789
資產處分成本	(237)	(380)	(3,293)	-	-	(3,896)	(7,806)
處分日之累計折舊餘額	-	380	3,008	-	-	3,896	7,284
重分類	-	226	(226)	-	-	-	-
折舊費用	-	(128)	(238)	(163)	(37)	(1,302)	(1,868)
9月30日	<u>\$ 22,252</u>	<u>\$ 6,533</u>	<u>\$ 474</u>	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 1,470</u>	<u>\$ 2,872</u>	<u>\$ 34,167</u>
9月30日							
成本	\$ 22,252	\$ 7,927	\$ 5,407	\$ 1,214	\$ 2,442	\$ 6,466	\$ 45,708
累計折舊	-	(1,394)	(4,933)	(648)	(972)	(3,594)	(11,541)
	<u>\$ 22,252</u>	<u>\$ 6,533</u>	<u>\$ 474</u>	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 1,470</u>	<u>\$ 2,872</u>	<u>\$ 34,167</u>

本集團將不動產、廠房及設備提供做為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易-承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括停車場、房屋及建築及運輸設備等，租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之辦公室租金租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為辦公設備。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地(停車場)	\$ 278	\$ -	\$ -
房屋及建築	16,941	24,611	27,986
運輸設備	843	1,349	1,518
	<u>\$ 18,062</u>	<u>\$ 25,960</u>	<u>\$ 29,504</u>

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地(停車場)	\$ 56	\$ -
房屋及建築	3,726	3,375
運輸設備	169	169
	<u>\$ 3,951</u>	<u>\$ 3,544</u>

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地(停車場)	\$ 167	\$ -
房屋及建築	10,476	10,125
運輸設備	506	522
	<u>\$ 11,149</u>	<u>\$ 10,647</u>

4. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$3,251 及\$746。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 84	\$ 116
屬短期租賃合約之費用	97	171
屬低價值資產租賃之費用	40	27
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 258	\$ 387
屬短期租賃合約之費用	305	518
屬低價值資產租賃之費用	120	79

6. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額為\$12,039 及\$11,690。

(九) 無形資產

113年						
	電腦軟體	商譽	專門技術	專利權	客戶關係	合計
1月1日						
成本	\$ 26,504	\$ 32,583	\$ 18,643	\$ 13,657	\$ 10,784	\$102,171
累計攤銷	(17,086)	—	(3,729)	(4,097)	(9,645)	(34,557)
	<u>\$ 9,418</u>	<u>\$ 32,583</u>	<u>\$ 14,914</u>	<u>\$ 9,560</u>	<u>\$ 1,139</u>	<u>\$ 67,614</u>
1月1日	\$ 9,418	\$ 32,583	\$ 14,914	\$ 9,560	\$ 1,139	\$ 67,614
增添－源自 單獨取得	83	—	—	—	—	83
增添－源自 內部發展	4,911	—	—	—	—	4,911
除列－成本	(2,934)	—	—	—	—	(2,934)
除列－累計 攤銷	2,934	—	—	—	—	2,934
攤銷費用	(5,903)	—	(932)	(1,024)	(854)	(8,713)
9月30日	<u>\$ 8,509</u>	<u>\$ 32,583</u>	<u>\$ 13,982</u>	<u>\$ 8,536</u>	<u>\$ 285</u>	<u>\$ 63,895</u>
9月30日						
成本	\$ 28,564	\$ 32,583	\$ 18,643	\$ 13,657	\$ 10,784	\$104,231
累計攤銷	(20,055)	—	(4,661)	(5,121)	(10,499)	(40,336)
	<u>\$ 8,509</u>	<u>\$ 32,583</u>	<u>\$ 13,982</u>	<u>\$ 8,536</u>	<u>\$ 285</u>	<u>\$ 63,895</u>
112年						
	電腦軟體	商譽	專門技術	專利權	客戶關係	合計
1月1日						
成本	\$ 19,607	\$ 32,583	\$ 18,643	\$ 13,657	\$ 10,784	\$ 95,274
累計攤銷	(9,232)	—	(2,486)	(2,731)	(6,430)	(20,879)
	<u>\$ 10,375</u>	<u>\$ 32,583</u>	<u>\$ 16,157</u>	<u>\$ 10,926</u>	<u>\$ 4,354</u>	<u>\$ 74,395</u>
1月1日	\$ 10,375	\$ 32,583	\$ 16,157	\$ 10,926	\$ 4,354	\$ 74,395
增添－源自 單獨取得	5,160	—	—	—	—	5,160
除列－成本	(219)	—	—	—	—	(219)
除列－累計 攤銷	219	—	—	—	—	219
攤銷費用	(5,587)	—	(932)	(1,024)	(2,412)	(9,955)
9月30日	<u>\$ 9,948</u>	<u>\$ 32,583</u>	<u>\$ 15,225</u>	<u>\$ 9,902</u>	<u>\$ 1,942</u>	<u>\$ 69,600</u>
9月30日						
成本	\$ 24,548	\$ 32,583	\$ 18,643	\$ 13,657	\$ 10,784	\$100,215
累計攤銷	(14,600)	—	(3,418)	(3,755)	(8,842)	(30,615)
	<u>\$ 9,948</u>	<u>\$ 32,583</u>	<u>\$ 15,225</u>	<u>\$ 9,902</u>	<u>\$ 1,942</u>	<u>\$ 69,600</u>

本集團之商譽分攤至按營運部門辨認之現金產生單位。本集團每年定期委託外部鑑價公司進行減損評估測試，可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層預估五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。本集團於民國 112 年 12 月 31 日依據使用價值計算之可回收金額超過帳面價值，故商譽並未發生減損。

(十) 存出保證金(帳列「其他非流動資產」)

項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
期貨交易保證金	\$ 513	\$ 8,144	\$ 17,962
承攬專案保證金	6,945	6,740	6,759
營業保證金	5,000	15,000	5,000
租賃保證金	3,270	3,068	3,048
融券保證金	-	49,021	7,109
其他	912	912	912
合計	<u>\$ 16,640</u>	<u>\$ 82,885</u>	<u>\$ 40,790</u>

(十一) 短期借款

借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 52,500	2.16%	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產
信用借款	<u>107,500</u>	1.95%~2.01%	無
	<u>\$ 160,000</u>		
借款性質	112年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 40,000</u>	1.85%	無

民國 112 年 9 月 30 日無此情形。

1. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因長期及短期借款而認列於損益之利息費用分別為\$3,247、\$1,948、\$7,687 及\$5,270。
2. 有關本集團提供資產作為短期借款質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(十二) 應付短期票券

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付短期票券	\$ 165,000	\$ 20,000	\$ -
減：未攤銷折價	(157)	(15)	-
	<u>\$ 164,843</u>	<u>\$ 19,985</u>	<u>\$ -</u>
利率區間	1.60%~1.83%	1.52%	-

1. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$871、\$0、\$2,026 及\$11。

2. 有關本集團提供資產作為應付短期票券質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(十三) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
融券交易	\$ -	\$ 54,465	\$ 7,898
評價調整	-	2,318	(356)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,783</u>	<u>\$ 7,542</u>

透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
認列於損益之淨(損)益：		
持有供交易之金融負債		
融券交易	(\$ 8,369)	\$ 2,869
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
認列於損益之淨(損)益：		
持有供交易之金融負債		
融券交易	(\$ 10,019)	\$ 3,521

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	113年9月30日	擔保品
長期銀行借款				
擔保日幣借款	日幣JPY 2,208,926(仟元)借 款自113年8月19日至 113年12月30日，屆 期得無條件展延，並 按月付息	0.78%~ 1.02%	\$ 487,174	透過其他綜合損 益按公允價值衡 量之金融資產、 透過損益按公允 價值衡量之金融 資產
擔保瑞郎借款	瑞郎CHF 5,276(仟 元)借款自113年4月3 日至114年4月3日， 屆期得無條件展延， 並按月付息	2.00%~ 2.50%	198,064	"
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			-	
			<u>\$ 685,238</u>	
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	112年12月31日	擔保品
長期銀行借款				
擔保日幣借款	日幣JPY 1,817,168(仟元)借 款自112年11月17日 至113年2月19日，屆 期得無條件展延，並 按月付息	0.78%	\$ 395,133	透過其他綜合損 益按公允價值衡 量之金融資產
擔保瑞郎借款	瑞郎CHF 5,209(仟 元)借款自112年12月 6日至113年1月10日 ，屆期得無條件展延 ，並按月付息	1.78%	190,090	"
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			-	
			<u>\$ 585,223</u>	
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	112年9月30日	擔保品
長期銀行借款				
擔保借款	自108年8月27日至 128年8月27日，並 按月付息	0.75%~ 2.55%	\$ 574,330	透過其他綜合損 益按公允價值衡 量之金融資產
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			-	
			<u>\$ 574,330</u>	

有關本集團提供資產作為長期借款質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(十五) 退休金

1. 本集團依勞基法規定辦理員工自請退休及自願退職辦法。自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,101、\$1,309、\$3,714 及 \$3,952。

(十六) 股本

民國 113 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$6,000,000，實收資本額為 \$1,853,422，每股面額新台幣 10 元，分為 185,342 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

113年			
	權益法被投 資公司所有 權益變動數	股東逾期 未領股利	合計
1月1日	\$ 30,861	\$ 19,218	\$ 50,079
支付股東逾期未領股利	-	(3)	(3)
9月30日	<u>\$ 30,861</u>	<u>\$ 19,215</u>	<u>\$ 50,076</u>
112年			
	權益法被投 資公司所有 權益變動數	股東逾期 未領股利	合計
1月1日	\$ 30,861	\$ 12,906	\$ 43,767
股東逾期未領股利	-	6,312	6,312
9月30日	<u>\$ 30,861</u>	<u>\$ 19,218</u>	<u>\$ 50,079</u>

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程及盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並於必要時酌提特別盈餘公積或酌予保留盈餘，其餘再分派股東紅利；以上分派內容，應經股東會通過。
2. 本公司股利政策，依本公司未來之資本預算規劃來衡量未來年度之資金需求，保留所需之資金後，剩餘之盈餘再以股票股利或現金股利之方式分派。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分配盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 110 年 3 月 31 日金管證發字第 1090150022 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司於民國 113 年 5 月 30 日及民國 112 年 5 月 31 日經股東會決議通過民國 112 年及 111 年度盈餘分配案如下：

	112年度		111年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 9,532		\$ 9,393	
現金股利	92,671	\$ 0.50	92,671	\$ 0.50
合計	<u>\$ 102,203</u>		<u>\$ 102,064</u>	

有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十九) 其他權益項目

113年			
	透過其他綜合損益按		
	公允價值衡量之金融資產未實現評價(損)益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計
1月1日	\$ 26,002	\$ 139,473	\$ 165,475
評價調整	504,151	-	504,151
評價調整之稅額	(94,878)	-	(94,878)
評價調整轉出至保留盈餘	(4,984)	-	(4,984)
外幣換算差異數	-	44,458	44,458
匯率影響數	(6,433)	-	(6,433)
9月30日	<u>\$ 423,858</u>	<u>\$ 183,931</u>	<u>\$ 614,222</u>

112年			
	透過其他綜合損益按		
	公允價值衡量之金融資產未實現評價(損)益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計
1月1日	\$ 158,157	\$ 132,396	\$ 290,553
評價調整	(153,504)	-	(153,504)
評價調整之稅額	(8,565)	-	(8,565)
外幣換算差異數	-	84,694	84,694
9月30日	<u>(\$ 3,912)</u>	<u>\$ 217,090</u>	<u>\$ 213,178</u>

(二十) 營業收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
資訊軟體服務收入	\$ 83,293	\$ 69,656
其他營業收入	378	244
合計	<u>\$ 83,671</u>	<u>\$ 69,900</u>

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
資訊軟體服務收入	\$ 238,184	\$ 188,212
出售房地收入	-	23,433
其他營業收入	817	609
合計	<u>\$ 239,001</u>	<u>\$ 212,254</u>

合約資產及合約負債

1. 本集團認列客戶合約收入相關合約資產及合約負債如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
合約資產	<u>\$ 12,687</u>	<u>\$ 10,384</u>	<u>\$ 7,854</u>	<u>\$ 11,617</u>
合約負債	<u>\$ 50,619</u>	<u>\$ 43,341</u>	<u>\$ 42,031</u>	<u>\$ 22,143</u>

2. 期初合約負債本期認列收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
預收資訊軟體服務收入	\$ 1,300	\$ 1,800
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
預收資訊軟體服務收入	\$ 38,162	\$ 20,656
預收租金	-	126
	<u>\$ 38,162</u>	<u>\$ 20,782</u>

(二十一) 利息收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 650	\$ 201
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	95	160
透過損益按公允價值衡量之金融資產利息收入	2,689	-
透過其他綜合損益按公允價值		
衡量之金融資產利息收入	3,382	1,053
其他利息收入	21	455
	<u>\$ 6,837</u>	<u>\$ 1,869</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,590	\$ 1,169
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	222	259
透過損益按公允價值衡量之金融資產利息收入	4,272	-
透過其他綜合損益按公允價值		
衡量之金融資產利息收入	12,628	1,053
其他利息收入	121	589
	<u>\$ 18,833</u>	<u>\$ 3,070</u>

(二十二) 其他收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 102,310	\$ 135,738
其他收入－其他	11	33
	<u>\$ 102,321</u>	<u>\$ 135,771</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 145,053	\$ 145,883
其他收入－其他	385	111
	<u>\$ 145,438</u>	<u>\$ 145,994</u>

(二十三) 其他利益及損失

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
兌換(損失)利益	(\$ 45,808)	\$ 8,610
透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債利益(損失)	3,029 (	1,053)
金融資產迴轉利益	－	5
處分不動產、廠房及設備損失	－ (	61)
賠償損失	－ (	7,833)
其他利益及損失	(220)	1,831
	<u>(\$ 42,999)</u>	<u>\$ 1,499</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
兌換利益	\$ 4,533	\$ 34,830
清算損失	－ (	37)
透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債利益	12,786	2,293
金融資產迴轉利益	5	15
處分不動產、廠房及設備利益	－	570
賠償損失	－ (	7,833)
其他損失	(395)	96)
	<u>\$ 16,929</u>	<u>\$ 29,742</u>

(二十四) 財務成本

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
利息費用		
銀行借款	\$ 3,247	\$ 1,948
應付商業本票	871	-
租賃負債	84	116
其他財務費用	-	4
	<u>\$ 4,202</u>	<u>\$ 2,068</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
利息費用		
銀行借款	\$ 7,687	\$ 5,270
應付商業本票	2,026	11
租賃負債	258	387
其他財務費用	-	13
	<u>\$ 9,971</u>	<u>\$ 5,681</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
不動產、廠房及設備折舊成本	\$ 562	\$ 511
及費用		
使用權資產折舊	3,951	3,544
員工福利費用	34,466	32,269
攤銷費用	2,643	3,723
	<u>\$ 41,622</u>	<u>\$ 40,047</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
不動產、廠房及設備折舊成本	\$ 1,615	\$ 1,868
及費用		
使用權資產折舊	11,149	10,647
員工福利費用	97,254	94,912
攤銷費用	8,713	9,955
	<u>\$ 118,731</u>	<u>\$ 117,382</u>

(二十六)員工福利費用

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 29,391	\$ 27,637
勞健保費用	2,788	2,582
退休金費用	1,101	1,309
其他用人費用	1,186	741
	<u>\$ 34,466</u>	<u>\$ 32,269</u>

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 82,326	\$ 80,878
勞健保費用	7,553	7,357
退休金費用	3,714	3,952
其他用人費用	3,661	2,725
	<u>\$ 97,254</u>	<u>\$ 94,912</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利(稅前利益扣除員工及董事酬勞前之利益)，應提撥員工酬勞不低於 0.1%，董監酬勞不高於 1%，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$150、\$125、\$450 及\$141，董事酬勞估列金額分別為\$225、\$125、\$675 及\$141，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 0.26%及 0.39%估列。

民國 113 年 3 月 15 日經董事會議決議之民國 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$600 及\$900，與民國 112 年度財務報告認列之金額一致，以現金方式發放。民國 112 年度提列之員工及董事酬勞，截至民國 113 年 11 月 8 日尚未實際配發。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 12,782	\$ 12,144
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,299	199
遞延所得稅總額	1,299	199
所得稅費用	<u>\$ 14,081</u>	<u>\$ 12,343</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 18,902	\$ 14,335
以前年度所得稅高估	(1,451)	(97)
土地增值稅	-	1,420
當期所得稅總額	17,451	15,658
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	17,558	18,974
遞延所得稅總額	17,558	18,974
所得稅費用	<u>\$ 35,009</u>	<u>\$ 34,632</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動	\$ 12,663	(\$ 8,371)
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動	<u>\$ 94,880</u>	<u>\$ 8,565</u>

2. 本公司依企業併購法第 45 條規定，以本公司為納稅義務人，與子公司寶豐資產管理(股)公司合併辦理營利事業所得稅結算申報。

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至 110 年度。

(二十八) 每股盈餘

113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 42,163	185,342	\$ 0.23
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 42,163	185,342	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	11	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 42,163	185,353	\$ 0.23
112年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 118,115	185,342	\$ 0.64
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 118,115	185,342	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	30	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 118,115	185,372	\$ 0.64
113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 121,633	185,342	\$ 0.66
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 121,633	185,342	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	46	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 121,633	185,388	\$ 0.66

112年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 118,229	185,342	\$ 0.64
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 118,229	185,342	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	30	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 118,229	185,372	\$ 0.64

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

113年						
	短期借款	應付短期票券	長期借款 (含一年內到期)	存入保證金	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 40,000	\$ 19,985	\$ 585,223	\$ 573	\$ 26,742	\$ 672,523
籌資現金流 量之變動	120,000	144,858	100,015	-	(11,356)	353,517
其他非現金 之變動	-	-	-	-	3,251	3,251
9月30日	\$160,000	\$ 164,843	\$ 685,238	\$ 573	\$ 18,637	\$ 1,029,291

112年						
	短期借款	應付短期票券	長期借款 (含一年內到期)	存入保證金	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ -	\$ -	\$ 578,307	\$ 1,088	\$ 40,292	\$ 619,687
籌資現金流 量之變動	-	-	15,193	(515)	(10,706)	3,972
其他非現金 之變動	-	-	(19,170)	-	746	(18,424)
9月30日	\$ -	\$ -	\$ 574,330	\$ 573	\$ 30,332	\$ 605,235

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
輔豐實業(股)公司	其他關係人
羅盛豐(股)公司	其他關係人
羅盛泰(股)公司	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
其他營業收入：		
其他關係人	\$ 115	\$ 115
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
其他營業收入：		
其他關係人	\$ 343	\$ 343

租賃之交易價格及收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 合約負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人	\$ -	\$ 57	\$ 114

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 5,051	\$ 6,259
退職後福利	189	217
總計	\$ 5,240	\$ 6,476
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 15,015	\$ 18,619
退職後福利	563	686
總計	\$ 15,578	\$ 19,305

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
存貨—待售房地	\$ 49,042	\$ 49,042	\$ 49,042	借款擔保
不動產、廠房及設備	7,324	7,384	1,469	"
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,986,038	1,617,472	1,675,550	借款及短期票券擔保
透過損益按公允價值衡量之金融資產	34,974	-	-	借款擔保
存出保證金	5,000	15,000	5,000	營業保證金
"	6,945	6,740	6,759	承攬專案
	\$ 2,089,323	\$ 1,695,638	\$ 1,737,820	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本集團出售廣豐新天地購物中心予國泰人壽保險(股)公司(以下簡稱國泰人壽)，於民國 110 年 1 月 15 日與迪卡儂及國泰人壽簽訂「租賃契約繼受協議書」約定公共事業費用之結算事宜，雙方進行友好協商，並簽訂書面協議，且約定就民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日止之租金計\$7,833 無須依原租賃契約給付，改依約定方式處理。然而，截至民國 110 年 9 月 30 日止，雙方就電費計價事宜仍無共識，未能依三方協議書約定簽訂書面協議。本集團認為協商既未有結果，自不再適用三方協議書之約定，而應回歸系爭租約之約定，並於民國 110 年 11 月 16 日聲請仲裁(於 111 年 1 月 10 日開庭)，請求迪卡儂給付本集團應收租金款\$7,833。迪卡儂則以本集團依系爭租約第 6.1 條收取電費有溢收情形為由，反請求本集團給付溢繳電費扣除「緩繳租金」後之數額\$8,527。

本案於民國 111 年 7 月 28 日經仲裁協會 110 仲聲和字第 053 號仲裁庭實質審理後，認定迪卡儂得請求本集團給付民國 106 年 1 月至 7 月間之溢收電費\$1,770 及自清償日止按年息百分之五計算之利息，本集團遂於民國 111 年 9 月 30 日依照仲裁庭之判斷估列應賠償溢繳電費\$1,770，並已於 112 年 10 月 26 日支付上述賠償款。惟迪卡儂仍拒絕給付剩餘差額，顯無意願尊重仲裁判斷書之認定結果，故本集團於民國 111 年 11 月 9 日依前述仲裁程序中所達成之仲裁協議，向仲裁協會聲請二次仲裁，請求迪卡儂給付應收租金款\$7,833 與仲裁應賠償之溢收電費並加計利息\$1,821 之間差額\$6,012，及自民國 111 年 11 月 9 日起至清償日止，按年息百分之五計算之利息，本案於民國 112 年 9 月 5 日經仲裁協會 111 仲聲孝字第 052 號仲裁庭判斷後，仲裁庭經審酌認為對本案無管轄權，予以駁回。本集團已於民國 113 年 4 月 2 日向臺灣臺北地方法院提起給付租金之訴，向迪卡儂請求民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日止之租金計\$7,833，該案現由臺灣臺北地方法院 113 年度重訴字第 316 號審理中。

(二)承諾事項

無此情形。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以調整至最適資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 346,788	\$ 81,165	\$ 20,603
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	3,489,982	2,970,303	3,034,734
符合條件之債務工具投資	460,699	235,517	238,669
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	146,452	233,146	134,171
按攤銷後成本衡量之金融資產	30,299	20,990	20,990
合約資產	12,687	10,384	7,854
應收帳款	34,083	28,053	31,395
其他應收款	11,980	58,934	34,275
存出保證金(帳列「其他非流動資產」)	16,640	82,885	40,790
	<u>\$ 4,549,610</u>	<u>\$ 3,721,377</u>	<u>\$ 3,563,481</u>

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 56,783	\$ 7,542
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	160,000	40,000	-
應付短期票券	164,843	19,985	-
合約負債	50,619	43,341	42,031
應付票據	37	-	32
應付帳款	7,135	6,201	4,844
其他應付款	41,350	120,423	40,135
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	685,238	585,223	574,330
存入保證金(帳列「其他非流動負債」)	573	573	573
	<u>\$ 1,109,795</u>	<u>\$ 872,529</u>	<u>\$ 669,487</u>
租賃負債	<u>\$ 18,637</u>	<u>\$ 26,742</u>	<u>\$ 30,332</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務單位按照董事會核准之政策執行。本集團財務單位透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、信用風險以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團匯率風險主要與團隊營運機構淨投資有關，由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，故本集團並未對其進行避險。
- B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國113年及112年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$4,533及\$34,830。

C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

113年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8	31.650	\$ 253
港幣：美金	578	4.080	2,358
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 15,053	31.650	\$ 476,427
港幣：新台幣	198,318	4.080	809,137
港幣：美金	488,672	4.080	1,993,782
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 1,308,581	0.220	\$ 287,888
瑞郎：新台幣	2,637	37.550	99,013
日幣：美金	900,345	0.220	199,286
瑞郎：美金	2,639	37.550	99,051
112年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,298	30.705	\$ 71,881
港幣：美金	1,018	3.929	4,000
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,034	30.705	\$ 246,440
港幣：新台幣	162,028	3.929	636,608
港幣：美金	450,531	3.929	1,819,817
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 922,077	0.217	\$ 200,275
瑞郎：新台幣	2,615	36.485	95,420
日幣：美金	895,091	0.217	194,858
瑞郎：美金	2,594	36.485	94,670

112年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 314	32.270	\$ 10,133
港幣：新台幣	1,245	4.123	5,133
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 44,999	32.270	\$ 1,452,118
港幣：新台幣	308,741	4.123	1,272,939
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 1,813,676	0.216	\$ 391,754
瑞郎：新台幣	5,180	35.055	181,585

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

113年1月1日至9月30日			
<u>敏感度分析</u>			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 3	\$ -
港幣：美金	1.00%	24	-
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 668	\$ 4,096
港幣：新台幣	1.00%	-	8,091
港幣：美金	1.00%	-	19,938
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	1.00%	\$ 2,879	\$ -
瑞郎：新台幣	1.00%	990	-
日幣：美金	1.00%	1,993	-
瑞郎：美金	1.00%	991	-

112年1月1日至9月30日

(外幣：功能性貨幣)	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 101	\$ -
港幣：新台幣	1.00%	51	-
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ -	\$ 14,521
港幣：新台幣	1.00%	-	12,729
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	1.00%	\$ 3,918	\$ -
瑞郎：新台幣	1.00%	1,816	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨利將因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$260 及 \$132；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$29,083 及 \$19,028。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$6,938 及 \$2,766，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及透過損益按公允價值衡量之金融負債。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級高者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、本集團內部信用評等、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據。
- D. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務及產經狀況。因本集團之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計合約資產及應收帳款的備抵損失，民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	30天內	31~90天	91~180天	181天 以上	合計
<u>113年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%~4.07%	6.53%	18.83%	31.09%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 42,545</u>	<u>\$ 4,311</u>	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 2,192</u>	<u>\$1,650</u>	<u>\$ 51,212</u>
備抵損失	<u>(\$ 1,731)</u>	<u>(\$ 282)</u>	<u>(\$ 97)</u>	<u>(\$ 682)</u>	<u>(\$1,650)</u>	<u>(\$ 4,442)</u>
	未逾期	30天內	31~90天	91~180天	181天 以上	合計
<u>112年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%~0.01%	0.01%	6.44%	21.41%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 36,000</u>	<u>\$ 1,265</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 724</u>	<u>\$ 39,489</u>
備抵損失	<u>(\$ 6)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 322)</u>	<u>(\$ 724)</u>	<u>(\$ 1,052)</u>
	未逾期	30天內	31~90天	91~180天	181天 以上	合計
<u>112年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%	20.80%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 37,397</u>	<u>\$ 1,871</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 725</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,013</u>
備抵損失	<u>(\$ 613)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 151)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 764)</u>

G. 本集團採簡化做法之合約資產及應收帳款備抵損失變動表如下：

	113年	112年
1月1日	\$ 1,052	\$ 205
預期信用減損損失	<u>3,390</u>	<u>559</u>
9月30日	<u>\$ 4,442</u>	<u>\$ 764</u>

(3) 流動性風險

- 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務單位予以彙總。集團財務單位監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- 各營運個體所持有之剩餘現金，由集團財務單位統籌管理，將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 440,976	\$ 1,046,504	\$ 1,145,291
一年以上到期	834,520	341,021	343,206
	<u>\$ 1,275,496</u>	<u>\$ 1,387,525</u>	<u>\$ 1,488,497</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

113年9月30日	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 160,263	\$ -
應付短期票券	164,859	-
合約負債	50,619	-
應付票據及帳款	7,172	-
其他應付款	41,350	-
租賃負債	15,047	3,788
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	-	695,455

非衍生金融負債：

112年12月31日	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 40,062	\$ -
應付短期票券	20,000	-
合約負債	43,341	-
應付票據及帳款	6,201	-
其他應付款	120,423	-
租賃負債	14,766	12,334
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	-	591,075

非衍生金融負債：

112年9月30日	1年以下	1年以上
合約負債	\$ 42,031	\$ -
應付票據及帳款	4,876	-
其他應付款	40,135	-
租賃負債	14,777	16,024
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	-	579,624

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之國內外上市櫃股票投資、屬於熱門券之國外公司債券投資及有活絡市場公開報價衍生工具等的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

(1) 包括現金及約當現金、其他應收款、短期借款、應付票據及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

(2) 用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

普通公司債：以活絡市場之公開報價衡量。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 13,575	\$ -	\$ -	\$ 13,575
債務工具	-	-	253,818	253,818
混合工具	10,866	-	-	10,866
結構型商品	66,846	-	-	66,846
受益憑證	1,683	-	-	1,683
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	2,171,607	-	1,318,375	3,489,982
債務證券	460,699	-	-	460,699
合計	<u>\$ 2,725,276</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,572,193</u>	<u>\$ 4,297,469</u>

112年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 8,940	\$ -	\$ -	\$ 8,940
衍生工具	12,119	-	-	12,119
結構性產品	60,106	-	-	60,106
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	1,807,015	-	1,163,288	2,970,303
債務證券	235,517	-	-	235,517
合計	<u>\$ 2,123,697</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,163,288</u>	<u>\$ 3,286,985</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
融券交易	<u>\$ 56,783</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,783</u>
112年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 17,570	\$ -	\$ -	\$ 17,570
衍生工具	3,033	-	-	3,033
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	1,791,794	-	1,242,940	3,034,734
債務證券	238,669	-	-	238,669
合計	<u>\$ 2,051,066</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,242,940</u>	<u>\$ 3,294,006</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
借券交易	<u>\$ 7,542</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,542</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性列示如下：

	上市(櫃)公司股票	公司債
市場報價	收盤價	加權平均百元價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本公司持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本公司之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	113年	
	權益證券-未上市(櫃)股票	債務工具-特別股股票
1月1日	\$ 1,163,288	\$ -
本期購買	-	250,000
帳列透過損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益	-	3,818
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	121,755	-
匯率變動影響數	33,332	-
9月30日	<u>\$ 1,318,375</u>	<u>\$ 253,818</u>
	112年	
	權益證券-未上市(櫃)股票	債務工具-特別股股票
1月1日	\$ 1,375,254	\$ -
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(192,347)	-
匯率變動影響數	60,033	-
9月30日	<u>\$ 1,242,940</u>	<u>\$ -</u>

6. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程委託外部鑑價機構進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市櫃公司股票	\$ 1,309,538	可類比上市 上櫃公司法	流通性折價	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低
"		資產法及市 場法	"	"
	<u>8,837</u>			
	<u>\$ 1,318,375</u>			
債務工具：				
特別股股票		現金流量折 現法	折現率、流通性折價	折現率愈高，公 允價值愈低； 流通性折價越高 ，公允價值越低
	<u>\$ 253,818</u>			
	112年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市櫃公司股票	\$ 1,150,860	可類比上市 上櫃公司法	流通性折價	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低
"		資產法及市 場法	"	"
	<u>12,428</u>			
	<u>\$ 1,163,288</u>			
	112年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市櫃公司股票	\$ 1,230,383	可類比上市 上櫃公司法	流通性折價	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低
"		資產法	"	"
	<u>12,557</u>			
	<u>\$ 1,242,940</u>			

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		113年9月30日					
				<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	
金融資產							
權益工具							
非上市櫃公司股票	流動性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 12,614	(\$ 12,612)	
債務工具							
特別股股票	折現率、 流動性折價	±1%	9,349	(8,930)	-	-	
合計			<u>\$9,349</u>	<u>(\$8,930)</u>	<u>\$ 12,614</u>	<u>(\$ 12,612)</u>	

		112年12月31日					
				<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	
金融資產							
權益工具							
非上市櫃公司股票	流動性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 12,232	(\$ 12,228)	

		112年9月30日					
				<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	
金融資產							
權益工具							
非上市櫃公司股票	流動性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 23,183	(\$ 23,180)	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表二。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：無。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表五。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

為管理之目的，本集團依據不同產品與勞務劃分營運單位，並分為下列應報導營運部門：

1. 廣豐事業部：專營投資業務。
2. 寶豐資產管理部：不動產開發、營建及物業管理。
3. 廣豐海外開發部：海外資產投資業務。
4. 數位科技部：資訊軟體服務業。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者根據部門收入及部門營業淨利評估營運部門之績效。營運部門之會計政策皆與附註四所述之重大會計政策彙總說明相同。

(三)部門損益之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

113年1月1日至9月30日	廣豐事業部	寶豐資產 管理部	廣豐海外 開發部	數位科技部	調節及銷除	合計
營業收入：						
來自外部客戶收入	\$ 343	\$ 305	\$ -	\$ 238,353	\$ -	\$ 239,001
部門間收入	-	-	-	11,422	(11,422)	-
收入合計	<u>\$ 343</u>	<u>\$ 305</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 249,775</u>	<u>(\$ 11,422)</u>	<u>\$ 239,001</u>
部門損益(註)	\$ 77,185	(\$ 19,762)	\$ 54,696	\$ 44,243	\$ 1,116	\$ 157,478
採用權益法認列損益之份額	49,832	-	-	-	(49,832)	-
折舊及攤銷	(5,383)	(57)	-	(13,782)	(2,255)	(21,477)
部門損益	<u>\$ 121,634</u>	<u>(\$ 19,819)</u>	<u>\$ 54,696</u>	<u>\$ 30,461</u>	<u>(\$ 50,971)</u>	<u>\$ 136,001</u>
部門總資產	<u>\$ 4,825,629</u>	<u>\$ 858,372</u>	<u>\$ 2,156,202</u>	<u>\$ 227,391</u>	<u>(\$ 2,686,811)</u>	<u>\$ 5,380,783</u>
部門負債	<u>\$ 855,018</u>	<u>\$ 85,061</u>	<u>\$ 298,599</u>	<u>\$ 98,914</u>	<u>\$ 2,786</u>	<u>\$ 1,340,378</u>

註：不含採用權益法認列損益之份額及折舊及攤銷。

112年1月1日至9月30日	廣豐事業部	寶豐資產 管理部	廣豐海外 開發部	數位科技部	調節及銷除	合計
營業收入：						
來自外部客戶收入	\$ 344	\$ 23,529	\$ -	\$ 91,471	\$ 96,910	\$ 212,254
部門間收入	-	-	-	11,061	(11,061)	-
收入合計	<u>\$ 344</u>	<u>\$ 23,529</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,532</u>	<u>\$ 85,849</u>	<u>\$ 212,254</u>
部門損益(註)	\$ 50,233	(\$ 1,360)	\$ 68,045	\$ 30,936	(\$ 290)	\$ 147,564
採用權益法認列損益之份額	73,492	-	-	-	(73,492)	-
折舊及攤銷	(5,496)	(73)	-	(13,254)	(3,647)	(22,470)
部門損益	<u>\$ 118,229</u>	<u>(\$ 1,433)</u>	<u>\$ 68,045</u>	<u>\$ 17,682</u>	<u>(\$ 77,429)</u>	<u>\$ 125,094</u>
部門總資產	<u>\$ 3,949,830</u>	<u>\$ 908,772</u>	<u>\$ 1,917,249</u>	<u>\$ 200,956</u>	<u>(\$ 2,494,037)</u>	<u>\$ 4,482,770</u>
部門負債	<u>\$ 384,649</u>	<u>\$ 87,258</u>	<u>\$ 284,248</u>	<u>\$ 91,885</u>	<u>\$ 2,169</u>	<u>\$ 850,209</u>

註：不含採用權益法認列損益之份額及折舊及攤銷。

(四) 部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	(\$ 219)	(\$ 13,399)
營業外收入及支出	<u>171,229</u>	<u>173,125</u>
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 171,010</u>	<u>\$ 159,726</u>

廣豐實業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國113年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	廣豐實業股份有限 公司	星系數位(股)公司	2	\$ 3,970,611	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 30,000	\$ -	1.26	\$ 3,970,611	Y	N	N	註8

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

註8：依本公司「資金貸與及背書保證作業程序」規定：

- (1)對個別對象背書保證之限額以最近期財務報表淨值100%為限。
- (2)對外背書保證最高限額與對個別對象之背書保證限額相同。

廣豐實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國113年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱 (註1)	與有價證券 發行人之關係 (註2)	期				
-------	--------	----------------	-------------------------	---	--	--	--	--

廣豐實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國113年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱 (註1)	與有價證券 發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註
					股數(仟股)	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
廣豐實業(股)公司	台灣上市櫃普通股	台翰		透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	5	\$ 133	0.00%	\$ 133	
"	"	仲興		"	2	231	0.00%	231	
"	"	臺鹽		"	8	280	0.00%	280	
"	"	凱撒衛		"	6	253	0.00%	253	
"	"	高興昌		"	5	164	0.00%	164	
"	"	春雨		"	9	239	0.00%	239	
"	"	豐興		"	5	425	0.00%	425	
"	"	厚生		"	5	129	0.00%	129	
"	"	聯電		"	4	215	0.00%	215	
"	"	可成		"	1	237	0.00%	237	
"	"	彰銀		"	14	251	0.00%	251	
"	"	台產		"	9	256	0.00%	256	
"	"	統一超		"	1	295	0.00%	295	
"	"	永信		"	2	123	0.00%	123	
"	"	太醫		"	1	89	0.00%	89	
"	"	金洲		"	7	282	0.00%	282	
"	"	合庫金		"	5	130	0.00%	130	
"	"	大豐電		"	2	105	0.00%	105	
"	"	銅聯		"	1	107	0.00%	107	
"	"	可寧衛		"	1	185	0.00%	185	
"	"	欣泰		"	2	123	0.00%	123	
"	"	森鉅		"	2	123	0.00%	123	
"	"	統一實		"	8	134	0.00%	134	
"	"	中保科		"	1	137	0.00%	137	
"	"	新保		"	9	375	0.00%	375	
"	"	中鼎		"	2	94	0.00%	94	
"	台灣可轉換公司債	東哥遊艇一		"		7,244		7,244	
"	"	美律五		"		3,510		3,510	
"	台灣未上市櫃特別股	科達建業		透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	25,000	253,818	67.57%	253,818	

廣豐實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國113年9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表二

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱 (註1)	與有價證券 發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註
					股數(仟股)	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
廣豐海外開發(股)公司	香港未上市櫃普通股	FULCREST LIMITED		透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	2,716	\$ 1,288,346	44.24%	\$ 1,288,346	
"	香港上市普通股	中國銀行(股)公司		"	20,800	311,056	0.02%	311,056	註4
"	"	中國農業銀行(股)公司		"	17,000	253,536	0.06%	253,536	"
"	"	交通銀行(股)公司		"	6,800	165,145	0.02%	165,145	"
"	"	中國工商銀行(股)公司		"	4,300	81,301	0.00%	81,301	"
"	美元債券	Barclays PLC 7.385% 22/28		"		51,131		51,131	
寶豐資產管理(股)公司	台灣上市特別股	國泰特		"	1,115	67,457	0.01%	67,457	註4
"	"	富邦特		"	505	31,259	0.00%	31,259	"
"	台灣上市櫃普通股	富邦金		"	21	1,919	0.00%	1,919	
"	"	國泰金		透過損益按公允價值衡量之金 融資產-流動	91	6,052	0.00%	6,052	
"	台灣指數股票型基金	元大台灣高股息低波動ETF證券 投資信託基金		"		1,148		1,148	
"	"	凱基台灣優選高股息 30 ETF 證券投資信託基金		"		535		535	
"	台灣可轉換公司債	遠東新EI永		"		112		112	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：本公司為借款需求將金融資產質押。

廣豐實業股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國113年1月1日至9月30日

附表三
 單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
1	百商數位科技(股)公司	星系数位(股)公司	3	專案收入	\$ 8,151	註4	3.41%
2	星系数位(股)公司	百商數位科技(股)公司	"	專案成本	6,750	"	2.82%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
 (1)母公司填0。
 (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：
 (1)母公司對子公司。
 (2)子公司對母公司。
 (3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：與一般公司相同。

廣豐實業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國113年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元/美元仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額	期損益 (註2(2))	資損益 (註2(3))	
廣豐實業(股)公司	廣豐海外開發(股)公司	英屬維京群島	一般投資業	USD30,442	USD30,442	30,442	100%	\$ 1,857,603	\$ 54,696	\$ 54,696	註3
"	寶豐資產管理(股)公司	台北市大安區敦化南路2段97號28樓	不動產買賣、租賃、開發	\$ 1,337,716	\$ 1,337,716	10,000	100%	773,311	(19,819)	(19,819)	"
"	百商數位科技(股)公司	台北市大安區敦化南路2段105號18樓	資訊軟體服務業	60,000	60,000	1,612	51%	46,230	5,013	2,486	"
"	星系數位(股)公司	"	"	34,900	34,900	2,169	51%	48,315	25,473	12,469	"
星系數位(股)公司	數碼證券投資顧問(股)公司	台北市大安區敦化南路2段105號18樓	證券投資顧問業	20,000	20,000	2,000	100%	17,174	(25)	(25)	"

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：於編制合併公司財務報表時，業已合併沖銷。

廣豐實業股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國113年6月30日

附表五

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
羅盛豐股份有限公司	16,695,400	9.00%
輔豐實業股份有限公司	16,296,746	8.79%
賀錫敬	12,772,701	6.89%